

廃棄物
油温減圧脱水
処理設備



提案書
中国本土市場

株式会社パッション



開発者



AUTOREM株式会社
代表取締役 堀江 猪喜雄
特許保有管理会社

35年間
日本経済がバブルに踊ろうが
リーマンショックで落ち込もうが
脇目も触れずひたすら
『資源循環技術』を“開発”し“改善”してきた
探求心旺盛な社会に貢献したい人物

リサイクル法



日本は天然資源が少ないため
“資源再利用”“環境保全”に対する概念が高度に発達している

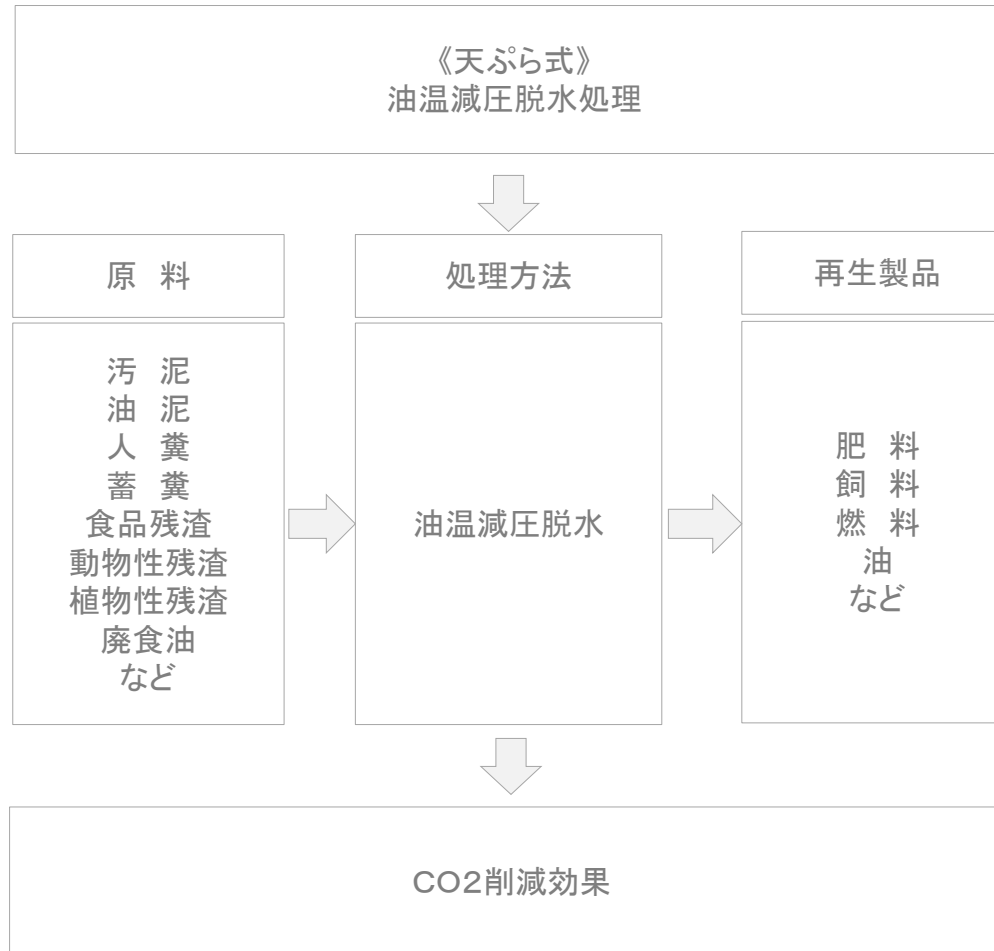
1991年
『再生資源利用の促進に関する法律』
施行

2001年
『資源の有効な利用の促進に関する法律』
改正施行



法律を制定して政府主導でリサイクル先進国になった

資源循環方法



保有特許



別途資料

日本での特許有効期限はあと14年

設 備 (COOKER)



処理能力
1トン / 1時間

直径2500mm × 8m
＋
付帯設備
(原料(廃棄物)・最終製品により変わる)

1時間に2トン処理したければ2基必要
3トン必要だと3基・・・

固定式と移動式
バッチ式と連続式

付帯設備 (周辺装置)



排水処理機能(装置)

脱臭機能
(原料置場・施設最終部の排気)

原料保管場所・製品保管場所

原料受入⇒製品貯槽は屋内空間必要
蒸発回収原料水分ドレン化施設(真空回収施設)は屋外空間に設置

2階・3階など階上設置も可能

ランニングコスト



ランニングコストのほとんどがCOOKERを稼働させる
エネルギー（電力・液体燃料）コスト



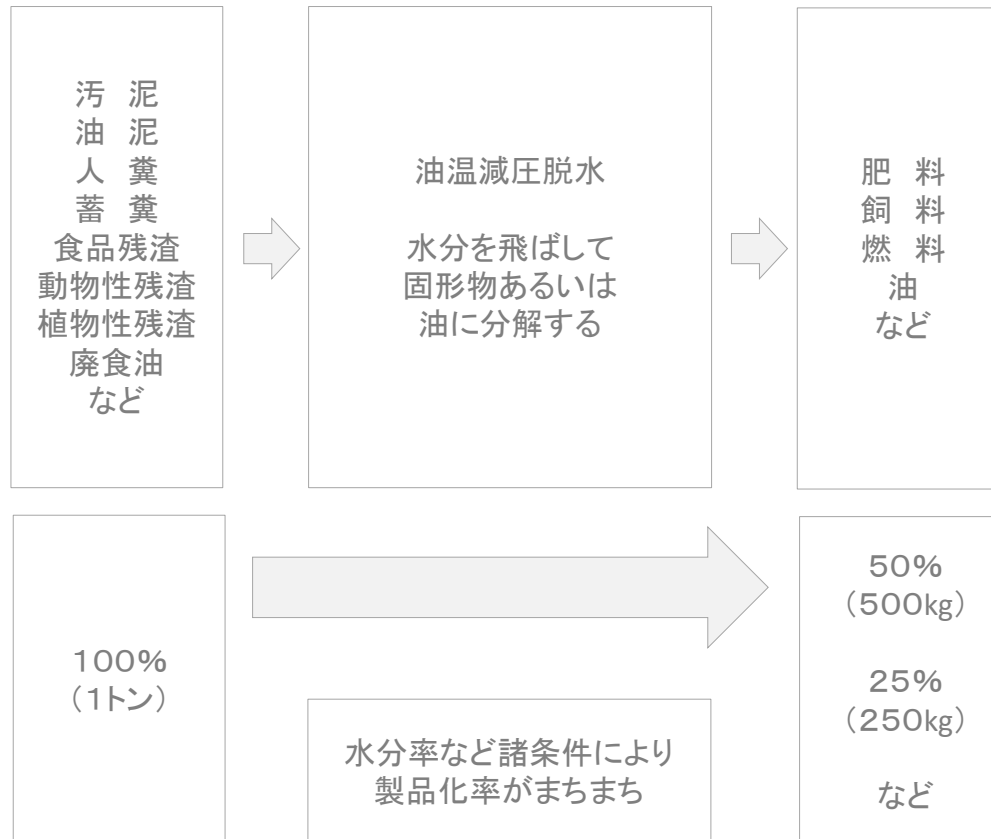
日本では約5,000円 / 原料1トン / 処理時間 1時間

〈連続式〉
原料投入後製品化まで全自動無人運転
〈バッチ式〉
原料投入→脱水→脱油→製品
各工程運転管理必要

モーター類の油注入（適時）
油分離デカンターエキスペラ（搾油機）の6カ月点検が必要



製品化率



設備価格



1基
毎時1トン処理用
1億5000万円(税別)

周辺設備を含む
輸出費用・設置費用・稼働開始までのビフォーサービスを含むが
アフターサービスは含まない

日本製の設備寿命30年
原料(廃棄物)の油分により腐食しない

日本では環境省あるいは農林水産省から
当該設備の設置に対して30～50%の助成金が支給される



残存価値の70～50%をリースにすると
初期費用かからず稼働させることができる構造

見学可能な稼働設備



株式会社アルフォ
<http://www.alfo.co.jp>

東京都大田区城南島3丁目3番2号
厨芥・食品残渣の飼料化



見学可能な稼働設備



福岡県御笠川浄化センター
<http://www.fukuoka.smc.jp/center/mikasa/>

福岡県博多区那珂4丁目5番1号
下水道汚泥の燃料化



見学可能な稼働設備



盛岡地区衛生処理組合
<http://moriokachikueiseisyorikumiai.com>

岩手県滝沢市大崎94番194号
し尿汚泥の肥料化・燃料化



中国本土市場への提案 ファーストステージ



中国で日本同様特許の申請をすることは考えてない

日本で特許を取得している技術(内容)を中国の**1企業**のみに
1億5000万円(税別)で売却する



その特定1企業には特許内容をすべて開示する
設備(製品)の詳細設計図などを含む

同様のことを2社目・3社目に販売することはない
中国本土で1社のみとする

特許公開内容



全体配置図作成

全体フローシート図作成

機器組立図及び製作図作成

配管施工詳細図作成

電気・計装施行詳細図作成

施設能力検討書作成

事業収支検討書作成

施設運転要領書作成

その他消耗品表及びメンテナンス事項一覧表作成



現地に合わせたの特許公開になります
つまり現地で使える内容を公開します

中国本土市場への提案 セカンドステージ



設備一式を1億5000万円(税別)で購入して
中国本土で稼働させる



中国市場(ニーズ)に合わせてアレンジ(微調整)してください



中国で製造して製品化する
(このサポートは上記金額に含まれてない=別途契約)

中国本土市場への提案 サードステージ



中国で特許を申請したり
代理店政策や直販方式で中国本土で独占販売したり
中国本土で製造販売したり
ビジネスモデルをパッケージ化して転売(M&A)する
などなどすべて自由にやっていただく



中国本土でのあらゆる展開に譲渡側は一切関知しない
(金銭などの追加要求はしない)



技術サポートが必要な場合は
別途契約(別途料金)にてサポートする



中国本土市場 テリトリー



特定企業1社の事業領域は中国本土のみとする
香港と台湾を含む本土以外への
活動(製造を含む)や営業は含まない

特許公開+設備一式
両方セットでの販売のみ
(個別販売はしません)